SMBC・アムンディ クライメート・アクション®

追加型投信／内外／株式

販売用資料
月次レポート

クライメート・アクション®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

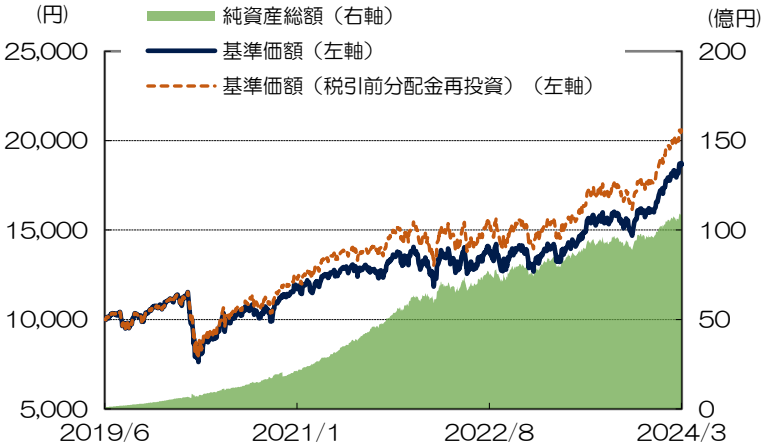
2024年3月29日現在

ファンドの概況

基準価額（円）	18,675
純資産総額（億円）	108.92
設定日	2019年6月14日
信託期間	2029年2月26日まで
決算日	原則、毎年2月、8月の各25日 （休業日の場合は翌営業日）

・基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額の推移



・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「手数料・費用等」をご覧ください。

ファンドの内訳

内訳	比率
CPR Invest - クライメート・アクション	98.5%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.0%
現金等	1.5%
合計	100.0%

・現金等には未払諸費用等を含みます。

分配実績（1万口当たり、税引前）（直近6期分）

設定来累計			1,100円
決算日	分配金	決算日	分配金
2021年8月25日	300円	2023年2月27日	0円
2022年2月25日	0円	2023年8月25日	0円
2022年8月25日	0円	2024年2月26日	0円

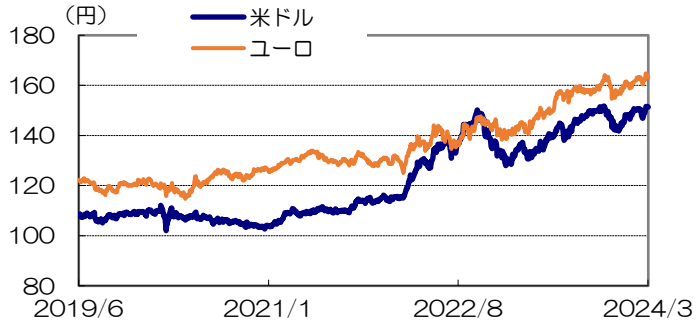
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.7%	16.0%	20.6%	34.4%	55.9%	105.4%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

≪ご参考≫為替レートの推移



・対顧客電信売買相場の仲値

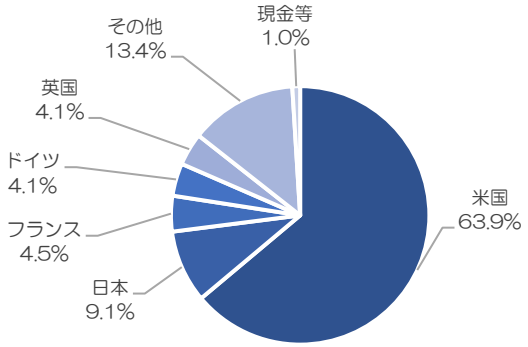
≪ご参考≫外部からの評価

当受賞は、アムンディ・ジャパンが設定・運用するSMBC・アムンディ クライメート・アクション®などの取り組みに与えられたものです。
出所：環境省。評価基準年月日：2019年11月29日。評価の対象期間：2015年4月1日～2019年11月29日。ESG ファイナンス・アワード・ジャパンはESG金融やグリーンプロジェクトに関して積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関等に与えられます。
上記評価は、ファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。

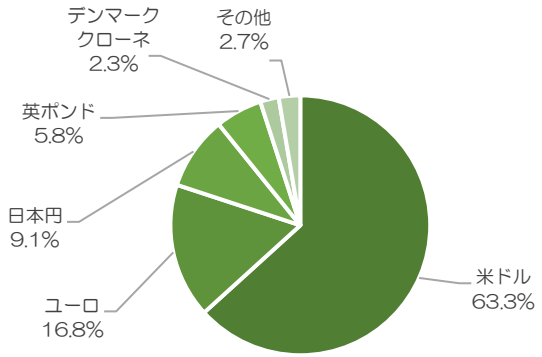
2024年3月29日現在

投資先ファンド「CPR Invest - クライメート・アクション」の組入状況　（純資産総額比）

国・地域別比率



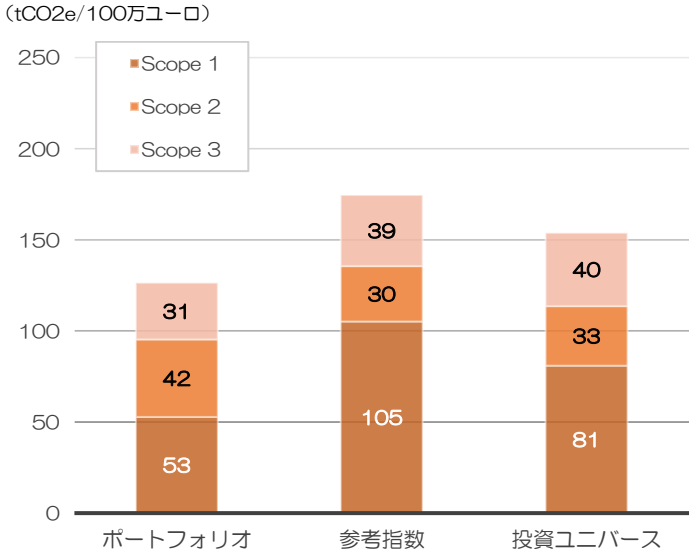
通貨別比率



業種別比率

業種	比率
エネルギー	0.0%
素材	4.3%
資本財・サービス	12.3%
一般消費財・サービス	8.3%
生活必需品	1.3%
ヘルスケア	16.0%
金融	12.9%
情報技術	30.7%
コミュニケーション・サービス	4.2%
公益事業	4.7%
不動産	3.8%
その他	0.5%
現金等	1.0%
合計	100.0%

炭素強度



・これは1年間に100万ユーロの売上げを実現するためにどれだけ温室効果ガスが排出されるかを示す指標で、数値が低い方が望ましいものです。温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算、トン）を売上高（百万ユーロ単位）で割った値を銘柄ごとに算出し、加重平均しています。
排出量は企業のバリューチェーンごとに以下の３つの区分に分けられます。
－Scope 1：当該企業自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
－Scope 2：他社から当該企業に供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
－Scope 3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）。ただし、当レポートでは、当該企業が直接影響を与えることができる一次サプライヤに関連する上流部門での排出量のみを使用しています。

・データの出所はTrucost社です。京都議定書で定められた6種類の温室効果ガス排出量を対象とし、それぞれのGWP（地球温暖化係数）に基づいて二酸化炭素に換算しています。

・参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスです。

2024年3月29日現在

投資先ファンド「CPR Invest - クライメート・アクション」の組入状況　（純資産総額比）

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	気候変動スコア	銘柄概要	比率
1	マイクロソフト	米国	A	社内的な炭素税を設定し、省エネルギーと再生可能エネルギー利用を推進。廃棄物削減や資源保護にも積極的。	5.5%
2	エヌビディア	米国	B	グラフィックス処理に強い半導体大手。使用エネルギーの65%を2025年までに再生可能エネルギー由来に転換方針。	4.7%
3	アップル	米国	A-	スマートフォンやパソコン関連製品・サービス最大手の一つ。2030年までにCO2排出量の実質ゼロ実現を目標。	3.2%
4	アッヴィ	米国	B	2035年までに購入電力の100%を再生可能エネルギー由来に転換し、2015年比でCO2排出量50%削減を目標。	3.0%
5	マスターカード	米国	A-	クレジットカード世界最大手の一社。2040年までの温暖化ガス排出中立化を約束。顧客に排出量測定ツールなども提供。	2.8%
6	メルク	米国	B	自社の温暖化ガスネット排出量を2025年までにゼロとする目標に向け、再生可能エネルギーへの転換を加速。	2.7%
7	S&Pグローバル	米国	A-	温暖化ガスをはじめ、様々なESG関連の評価・分析ソリューションを提供し、世界全体の持続性向上に寄与。	2.7%
8	ホーム・デポ	米国	B	省エネと再生可能エネルギー利用でCO2排出量削減目標を前倒しで達成。さらに2018年から2050年までに半減目標。	2.5%
9	TJX	米国	B	店舗の省電力化、再生可能エネルギー利用などで、2040年のネット温暖化ガス排出量中立化を目標。	2.4%
10	ボストン・サイエンティフィック	米国	B	心血管関連を中心に医療機器最大手の一つ。2030年までに2019年比で温暖化ガス排出量46%削減、2050年までに中立化を確約。	2.3%
	組入銘柄数 ： 68 銘柄			組入上位10銘柄合計	31.7%

・「気候変動スコア」は、CDPが公表する気候変動対応に関する評価であり、最高評価をAとし、主にA～Dで評価します（不十分な情報開示等はスコアF）。なお、気候変動スコアがCであっても、産業革命時期比で気温上昇を2℃未満にするために、気候科学に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定している場合は、当ファンドにおいて組入れを行うことがあります。
・「気候変動スコア」は、2022年版のものです。（出所：CDP）

2024年3月29日現在

「CPR Invest - クライメート・アクション」の運用コメント （CPRアセットマネジメント）

【市場動向】

3月のグローバル株式市場は、セクター別にみても地域別にみても、主要指数の大部分が上昇する良好なパフォーマンスとなりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）で米国のGDP（国内総生産）成長率予想が引き上げられた一方、依然として年後半の数回の利下げが示唆され、株式には良好な投資環境が続くとの楽観的な見方が株価上昇を後押ししました。特にエネルギーと素材は、景気、地政学的リスク、気候変動など様々な要因から商品市況が高騰していることを背景に大きく上昇し、出遅れていた公益事業もこれに次ぐ上昇を示しました。一方、一般消費財・サービスは電気自動車関連銘柄の下落が足かせとなり、全体として小幅な上昇にとどまりました（以上、現地通貨ベース）。

米国のほか、ECB（欧州中央銀行）でも利下げが近づいているとみられる一方、日銀はついにマイナス金利政策を解除し、2007年以来初めて政策金利を引き上げました。為替市場では日銀の決定を前に1米ドル146円台まで円高となる場面もありましたが、日米金利差の大きい状態に変わりはなく、月末にかけて151円台まで円安が進みました。

世界の平均気温は1940年以来最も高い状態が継続しており、3月は特に熱帯地方の気温上昇が目立つものとなりました。また世界各地で洪水が発生した一方、アフリカ南部では乾季ということを考慮しても雨量が少なく、干ばつが国家的災害となっていると宣言する国が目立ちました。国連傘下の世界気象機関は、3月23日の世界気象デーに「気候変動対策の最前線」というテーマでセレモニーを行い、現状の分析と温暖化ガスの削減、クリーンエネルギーの利用促進など、優先的に対処すべき対策の必要性を訴えました。過去にオゾン層破壊対策で成功したことを例として、国際協調の必要性も強調しました。

【運用状況】

3月の「CPR Invest - クライメート・アクション」（ユーロ建て）のパフォーマンスは、株式市場全体の上昇が続いていることを背景に好調でした。特に金融とヘルスケアは銘柄選択も奏功して大きなプラス寄与となりました。金融では2月に大きく下落していたBNPパリバが資本市場部門の改善期待などから反発し、大規模な自社株買いを実施したインテーザ・サンパオロや、日銀の金融政策変更の恩恵が期待されるみずほフィナンシャルグループの保有もプラス寄与となりました。ヘルスケアでは、進行中の新薬治験において期待の持てる結果を発表したアストラゼネカとノボ・ノルディスクや、新薬承認のあったメルクなどの保有がプラスに寄与しました。組入比率の高い情報技術では、AI（人工知能）関連のエヌビディアが大幅に続伸しましたが、収益予想を下方修正したITコンサルティングのアクセンチュアや、セキュリティソフトのパロアルト・ネットワークスなどが下落しました。また、生活必需品では、失望的な業績を発表したレキットベンキーザー・グループの下落が足かせとなりました。同社製の粉ミルクによる健康被害も株価下落の一因となりました。ポートフォリオでは同社を全売却し、アクセンチュアも一部売却しました。また、大きく上昇した台湾の電子部品メーカーのデルタ・エレクトロニクスは利益確定で全売却しました。一方、コカコーラHBCと半導体のブロードコムを新規に組入れました。コカコーラHBCは東ヨーロッパなどでコカ・コーラ製品の製造販売を手掛け、強いブランド力を背景に価格引き上げを実現しています。ブロードコムは通信用半導体に強く、最近では仮想化ソフトウェアのVMウェアの買収を完了して垂直統合に力を入れ、合併効果が期待されるとみています。2月に新規投資した英国の産業用リートのセグロの買い増しも継続しました。ポートフォリオ全体としてはパフォーマンスの良かった金融とヘルスケアの比率が自然増となりました。情報技術はわずかに低下したものの、依然として最も組入比率の高いセクターです。

【今後の見通しと運用方針】

米国の利下げのタイミングと幅は、従来の想定よりも遅く、小幅なものにとどまる可能性が強まっているとみています。一方、景気減速が深刻なものとなるリスクが薄れているとも考えますが、現在の株価バリュエーションは2024年以降二桁の利益成長が少なくとも2026年まで続くことを織り込んでいるとみています。4月から四半期決算の発表が始まりますが、ポジティブサプライズに対する株価の反応よりもネガティブサプライズに対する株価の反応のほうが大きくなりやすいとみています。当ファンドではバリュエーションに配慮しながら、コスト管理に優れ、個別の好材料を提供する企業を臨機応変に選別し、全体としては景気感応度や企業の財務に関して慎重な姿勢を維持する方針です。

このファンドはESG投信※です。
※ESG投信とは、ESGを投資対象選定の主要な要素としているファンドです。

ファンドの目的

主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

① 投資信託証券への投資を通じて、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式へ投資します。

●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス*採用国・地域の上場株式の中から、気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式に投資します。

＊ MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

●株式への投資については、ルクセンブルク籍投資信託「CPR Invest - クライメート・アクション」（以下「外国籍投資信託」といいます。）への投資を通じて行います。

② 外国籍投資信託の運用においては、CDP評価※1とESG評価※2に基づき、株価の上昇余地も考慮した銘柄選択を行います。

●外国籍投資信託の運用は、国際連合の定める持続可能な開発目標（SDGs）※3の気候変動に関する目標に適合することを目的とします。

●各投資先企業の炭素強度※4をポートフォリオの組入比率で加重平均し、その値が参考指数や投資ユニバースを下回ることを目指します。

●外国籍投資信託の運用は、CPRアセットマネジメントが行います。

※1 CDPとは、低炭素化社会の実現を目指し、気候変動等の取組みについて分析、評価、開示を行う国際NGO（非政府組織）です。銘柄選択には、CDPが公表する気候変動対応に関する評価である「気候変動スコア」を使用します。また、SBT（サイエンス・ベースド・ターゲット Science Based Target）*の設定状況も考慮します。
＊ 2015年にWWF（世界自然保護基金）およびCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）が、産業革命時期比の気温上昇を「2℃未満」にするために、企業が気候科学（IPCC）に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定したものです。

※2 ESGは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもので、企業の持続的な成長性を判断するための評価軸です。銘柄選択においては、アムンディのESG評価が低い企業または問題がある企業を除外しています。

※3 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※4 炭素強度とは、投資先企業の活動に伴う温室効果ガス排出量を売上高当たりで示した指標です。

③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還や分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項、ESG投信に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意
■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込メモ

信託期間	2029年2月26日までとします。（設定日：2019年6月14日）
決算日	年2回決算、原則として毎年2月および8月の各25日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
申込受付不可日	ルクセンブルクの銀行休業日、フランスの祝休日、ユーロネクストの休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、米国証券業金融市場協会が定める休業日、12月24日または委託会社が指定する日である場合には受付けません。
申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
購入単位	1万円以上１円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

株式会社三井住友銀行における購入時手数料率は、お申込金額※に応じて、以下のように変わります。

お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
手数料率	3.3% （税抜3.0%）	1.65% （税抜1.5%）	0.825% （税抜0.75%）	0.55% （税抜0.5%）

※お申込金額=（購入価額×購入口数）＋購入時手数料（税込）
●「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

信託財産留保額

ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

実質的な負担の上限：純資産総額に対して**年率1.878%（税込）**
ファンドの信託報酬年率1.078%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.8%）を加算しております。
ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。
●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
●信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）
●投資信託財産に関する租税　等
※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。
＊その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社、 その他の関係法人	委託会社 ： アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第350号 加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社 ： 株式会社SMBC信託銀行 販売会社 ： 株式会社三井住友銀行
ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス ： https://www.amundi.co.jp/

SMBC
三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託に関する留意点
■投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。■投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■投資信託は預金ではありません。■投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。■三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。